



直近の2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目 (資産の部)	2021年度	2022年度	科目 (負債の部)	2021年度	2022年度
現金及び預貯金	1,540,794	2,023,607	保険契約準備金	1,726,085	2,077,717
現金	300	606	支払備金	343,394	408,459
預貯金	1,540,494	2,023,001	責任準備金	1,382,691	1,669,258
有価証券			代理店借	27,658	36,090
国債			再保険借	88,817	103,116
地方債			短期社債		
その他の証券			社債		
有形固定資産	28,653	25,039	新株予約権付社債		
土地	14,893	14,893	その他負債	48,329	73,872
建物	2,812	2,553	借入金		
リース資産			未払法人税等	6,281	22,962
建設仮勘定			未払金	39,487	48,114
その他の有形固定資産	10,949	7,593	未払費用	1,170	1,280
無形固定資産	3,221	2,574	前受収益		
ソフトウェア	3,221	2,574	預り金	1,359	1,503
のれん			リース債務		
リース資産			資産除去債務		
その他の無形固定資産	0	0	仮受金	32	12
代理店貸	4,833	4,199	その他の負債	0	0
再保険貸	55,275	55,387	退職給付引当金		
その他資産	283,546	212,973	役員退職慰労引当金		
未収金	256,084	187,053	価格変動準備金		
未収保険料			繰延税金負債		
前払費用	3,463	7,707			
未収収益	0	0	負債の部 合計	1,890,889	2,290,795
預託金	49	68	(純資産の部)		
仮払金	1	37	資本金	63,000	63,000
その他の資産	23,949	18,108	新株式申込証拠金		
前払年金費用			資本剰余金	20,000	20,000
繰延税金資産	103,253	109,383	資本準備金	20,000	20,000
供託金	126,000	152,000	その他資本剰余金		
			利益剰余金	171,687	211,368
			利益準備金		
			その他利益剰余金		
			積立金		
			繰越利益剰余金	171,687	211,368
			自己株式		
			自己株式申込証拠金		
			株主資本合計	254,687	294,368
			その他有価証券評価差額金		
			繰延ヘッジ損益		
			土地再評価差額金		
			評価・換算差額等合計		
			新株予約権		
			純資産の部 合計	254,687	294,368
資産の部合計	2,145,575	2,585,163	負債及び純資産の部合計	2,145,575	2,585,163

(注記事項)

(1) 継続企業の前提（会社計算規則第100条に規定する継続企業の前提をいう。以下同じ。）に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であって、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとき（当該事業年度の末日後に当該重要な不確実性が認められなくなった場合を除く。）は、次に掲げる事項

- ① 当該事象又は状況が存在する旨及びその内容
- ② 当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策
- ③ 当該重要な不確実性が認められる旨及びその理由
- ④ 当該重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しているか否かの別

該当事項はありません。

(2) 次に掲げる会計方針に関する事項

- ①有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
- ②有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産除く）…建物は定額法を、建物以外は定率法を採用しております。
無形固定資産（リース資産除く）…定額法を採用しております。
- ③退職給付引当金の計上方法
該当事項はありません。
- ④価格変動準備金の計上方法
該当事項はありません。
- ⑤リース取引の処理方法
リース期間を耐用年数とし残存価格をゼロとする定額法を採用しております。
- ⑥その他採用した重要な会計方針。ただし、その採用が原則とされている会計方針は、この限りでない。
 - ・たな卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法を採用しております。
 - ・消費税等の処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(3) 次に掲げる会計上の見積りに関する事項

- ①会計上の見積りにより当該事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるもの
- ②当該事業年度に係る財務諸表の①に掲げる項目に計上した額
- ③②に掲げるもののほか、①に掲げる項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報会計上の見積りにより当該事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 109,383千円

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。
当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 会計方針の変更等を行った場合には、会計方針の変更等に関する事項

該当事項はありません。

- (5) 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項
当社は、関係法令及び諸規定を遵守するとともに、保険金等の支払を将来にわたり確実にを行うことができるよう資産運用を行う方針であります。主な運用手段は預貯金等であり、内部規定に従って取引を行い、資産運用状況については、四半期ごとの取締役会で確認しております。

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,023,607	2,023,607	-

現金及び預貯金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

該当事項はありません。

(7) 会社計算規則第111条に規定する持分法損益等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

減価償却累計額：27,417千円

圧縮記帳額は該当事項がありません。

(9) 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額（一括して注記することが適当な場合にあつては、適宜一括した引当金の金額）

該当事項はありません。

(10) 関係会社（会社計算規則第2条第3項第22号に規定する関係会社をいう。以下同じ。）に対する金銭債権又は金銭債務をその金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとに、他の金銭債権又は金銭債務と区分して表示していないときは、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額又は2以上の項目について一括した金額

該当事項はありません。

(11) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務があるときは、金銭債権の総額及び金銭債務の総額。ただし、普通保険約款による取引に係るものは、この限りでない。

該当事項はありません。

(12) 次に掲げるもの（重要でないものを除く。）の発生の主な原因別の内訳

- ①繰延税金資産（その算定にあたり繰延税金資産から控除された金額がある場合における当該金額を含む。）
- ②繰延税金負債

異常危険準備金	109,752 千円
その他	1,887 千円
繰延税金資産小計	111,639 千円
評価性引当金	△19 千円
繰延税金資産合計	111,620 千円
保険積立金	△2,237 千円
繰延税金負債合計	△2,237 千円
繰延税金資産（純額）	109,383 千円

- (13) リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産及び無形固定資産
リース期間を耐用年数とし残存価格をゼロとする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引に
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (14) 手形廻り及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務（負債の部に計上したものを除く。）
があるときは、当該債務の内容及び金額
該当事項はありません。
- (15) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額
該当事項はありません。
- (16) 関係会社の株式又は出資金の額
該当事項はありません。
- (17) 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額又は同法第164条第4項若しくは第165条第7項において準用する
同法第91条の規定による合併剰余金額
該当事項はありません。
- (18) 資産が担保に供されている場合には、当該資産の内容及びその金額並びに担保に係る債務の金額
該当事項はありません。
- (19) 以下に掲げる金額
- ①保険業法施行規則第211条の52において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規
定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額
- | | |
|-------------|------------|
| 普通支払備金 | 92,194 千円 |
| 既発生未報告損害 | 366,749 千円 |
| 計 | 458,942 千円 |
| 同上に係る出再支払備金 | 50,484 千円 |
| 差引 | 408,459 千円 |
- ②保険業法施行規則第211条の52において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する
責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額
- | | |
|----------------|--------------|
| 普通責任準備金 | 1,393,880 千円 |
| 同上に係る出再普通責任準備金 | 117,153 千円 |
| 差引 | 1,276,727 千円 |
| 異常危険準備金 | 392,531 千円 |
| 合計 | 1,669,258 千円 |
- (20) 次に掲げる1株当たり情報に関する事項
- ①1株当たりの純資産額（銭単位）
116,812円57銭
- ②株式会社が当該事業年度又は当該事業年度の末日後において株式の併合又は株式の分割をした場合には、その旨
及び当該事業年度の期首に株式の併合又は株式の分割をしたと仮定して1株当たりの純資産額を算定している旨
該当事項はありません。
- (21) 会社法第461条第2項第4号及び保険業法施行規則第19条の4に規定する額
該当事項はありません。
- (22) 会社計算規則第2条第3項第51号に規定する連結配当規制適用会社については、当該事業年度の末日が最終事業年度の
末日となる時後、連結配当規制適用会社となる旨
該当事項はありません。
- (23) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象
該当事項はありません。
- (24) 以上のほか、財産の状態を正確に判断するために必要な事項
該当事項はありません。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度
	金額	金額
経常収益	3,360,359	3,899,479
保険料等収入	3,358,596	3,894,382
保険料	3,054,008	3,535,429
再保険収入	304,588	358,953
回収再保険金	152,995	201,755
再保険手数料	149,126	154,008
再保険返戻金	2,468	3,189
その他再保険収入		
責任準備金戻入額		
支払備金戻入額		
資産運用収益	13	17
利息及び配当金等収入	13	17
その他運用収益		
その他経常収益	1,750	5,080
経常費用	3,426,963	3,837,474
保険金等支払金	1,749,234	2,252,028
保険金等	1,390,861	1,834,138
解約返戻金等	22,432	28,993
契約者配当金		
再保険料	335,941	388,897
責任準備金等繰入額	451,235	351,632
支払備金繰入額	72,583	65,065
責任準備金繰入額	378,652	286,568
資産運用費用		
事業費	1,226,494	1,233,814
営業費及び一般管理費	1,213,652	1,218,733
税金	7,837	7,611
減価償却費	5,004	7,470
退職給付引当金繰入額		
その他経常費用	0	0
経常利益（又は経常損失）	▲66,604	62,005
特別利益	0	54
負ののれん発生益		
特別損失	0	0
価格変動準備金繰入額		
その他特別損失		
契約者配当準備金繰入額		
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	▲66,604	62,059
法人税及び住民税	11,172	28,508
法人税等調整額	▲23,009	▲6,130
法人税等合計	▲11,838	22,378
当期純利益（又は当期純損失）	▲54,766	39,681

(注記事項)

(1) 損益計算書の作成に関する重要な会計方針。ただし、その採用が原則とされている会計方針は、この限りでない。
該当事項はありません。

(2) 子会社等との取引高の総額
該当事項はありません。

(3) 以下の収益及び費用に関する金額

①正味収入保険料（保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額から再保険料及び解約返戻金等の合計額を控除した金額）

保険料	3,535,429 千円
再保険返戻金	3,189 千円
計	3,538,618 千円
再保険料	388,897 千円
解約返戻金等	28,993 千円
差引	3,120,728 千円

②正味支払保険金（保険金等から回収再保険金を控除した金額）

保険金等	1,834,138 千円
回収再保険金	201,755 千円
差引	1,632,382 千円

③支払備金繰入額又は支払備金戻入額の計算上、差し引かれた又は足し上げられた出再支払備金繰入額又は出再支払備金戻入額

普通支払備金繰入額	18,538 千円
既発生未報告損害繰入額	97,010 千円
計	115,548 千円
同上に係る出再支払備金繰入額	50,484 千円
差引	65,065 千円

④責任準備金繰入額又は責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた又は足し上げられた出再責任準備金繰入額又は出再責任準備金戻入額

普通責任準備金	382,296 千円
同上に係る出再普通責任準備金	117,153 千円
差引	265,144 千円
異常危険準備金	21,424 千円
合計	286,568 千円

⑤利息及び配当金収入の資産源泉別内訳

預貯金利息 17千円

(4) 1株当たりの情報に関する次に掲げる事項

①1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

（普通株式を取得することができる権利又は普通株式への転換請求権その他のこれらに準ずる権利が付された証券又は契約に係る権利が行使されることを仮定することにより算定した1株当たりの当期純利益金額をいう。以下この様式において同じ。）（銭単位）

15,746円42銭

②株式会社が当該事業年度又は当該事業年度の末日後において株式の併合又は株式の分割をした場合には、その旨並びに当該事業年度の期首に株式の併合又は株式の分割をしたと仮定して1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定している旨

該当事項はありません。

(5) 以上のほか、損益の状態を正確に判断するために必要な事項

該当事項はありません。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	▲66,604	62,059
減価償却費	5,004	7,470
保険業法第113条繰延資産償却費		
支払備金の増加額(△は減少)	72,583	65,065
責任準備金の増加額(△は減少)	378,652	286,568
契約者配当準備金繰入額		
退職給付引当金の増加額(△は減少)		
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少)		
価格変動準備金の増加額(△は減少)		
利息及び配当金等収入	▲13	▲17
有価証券関係損益(△は益)		
支払利息		
為替差損益(△は益)		
有形固定資産関係損益(△は益)		
代理店貸の増加額(△は増加)	▲51,701	68,897
再保険貸の増加額(△は増加)	3,578	▲112
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額(△は増加)	▲9,238	2,259
代理店借の増加額(△は減少)	▲3,181	8,432
再保険借の増加額(△は減少)	14,771	14,300
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額(△は減少)	▲1,352	25,542
その他		
小 計	342,500	540,461
利息及び配当金等の受取額	13	17
利息の支払額		
契約者配当金の支払額		
その他		
法人税等の支払額	11,838	▲22,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,351	518,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）		
有価証券の取得による支出		
有価証券の売却・償還による収入		
保険業法第113条繰延資産の取得による支出		
その他	▲56,607	▲35,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲56,607	▲35,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入		
借入金の返済による支出		
社債の発行による収入		
社債の償還による支出		
株式の発行による収入		
自己株式の取得による支出		
配当金の支払額		
その他		
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	297,744	482,813
現金及び現金同等物期首残高	1,243,050	1,540,794
現金及び現金同等物期末残高	1,540,794	2,023,607

(注記事項)

現金及び現金同等物の範囲

現金、普通預金及び当座預金

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	63,000	63,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	63,000	63,000
資本剰余金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	20,000	20,000
利益剰余金		
当期首残高	226,453	171,687
当期変動額	▲54,766	39,681
剰余金の配当		
当期純利益	▲54,766	39,681
当期変動額合計	▲54,766	39,681
当期末残高	171,687	211,368
株主資本合計		
当期首残高	309,453	254,687
当期変動額	▲54,766	39,681
新株の発行		
剰余金の配当		
当期純利益	▲54,766	39,681
当期変動額合計	▲54,766	39,681
当期末残高	254,687	294,368

2. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：千円、％）

	2021年度	2022年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	693,197	768,935
①純資産の部合計（社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く）	254,687	294,368
②価格変動準備金		
③異常危険準備金	371,107	392,531
④一般貸倒引当金	768	0
⑤その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）		
⑥土地含み損益（85%又は100%）		
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）		
⑧将来利益		
⑨税効果相当額	66,635	82,036
⑩負債性資本調達手段等		
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩(a)）		
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩(b)）		
⑪控除項目（－）		
(2) リスクの合計額 $\sqrt{R1^2+R2^2}+R3+R4$	438,001	520,378
保険リスク相当額	428,672	509,193
R1 一般保険リスク相当額	428,672	509,193
R4 巨大災害リスク相当額		
R2 資産運用リスク相当額	18,282	23,333
価格変動等リスク相当額	885	872
信用リスク相当額	15,405	20,230
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額	1,439	1,676
再保険回収リスク相当額	553	554
R3 経営管理リスク相当額	8,939	10,651
ソルベンシー・マージン比率 (1)/{(1/2)×(2)}	316.5	295.5

3. 有価証券又は金銭の信託に関する取得価額又は契約者価額、時価及び評価損益

(1) 有価証券

該当事項はございません。

(2) 金銭の信託

該当事項はございません。